

平成27年8月10日(月)

## 第2回 交野市総合教育会議

日 時 平成27年8月10日(月) 10:00～

場 所 交野市役所 本庁3階 第1委員会室

出席者 市長、山本教育長、中井職務代理者、神谷教育委員、森脇教育委員、長部長、船戸教育次長、盛田部長、北田部長、坪井部長、苗村次長、小川参事、南課長、福田課長、吉田、後藤課長代理

欠席者 羽石教育委員長

傍 聴 なし

市長 挨拶

### 【地域との関わりに関する事項】

市長 本日については、大きく4つの分野にくくって協議を進めさせていただくということなので、残り2つ。地域との関わりに関する事項、生涯スポーツと文化に関する事項について協議をさせていただきたい。既に交野市学校教育ビジョンにおいても、大きくは、学校教育に関わることを中心にということであるが、施策の柱といたしまして、組織力の向上と開かれた学校或いは、学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校の部分で触れられているが、まずは、地域との関わりに関する事項について皆様にご協議いただきたい。

中井 さきほどのキーワードで私が一番申し上げたキーワードが入っていない。教育大綱は、市長が作る。教育委員会が教育ビジョンを、今回の教育ビジョンは学校教育を中心に作っている。市長が作る教育大綱は、教育行政として交野の教育がどうあるべきかということで、対立があってもいい。選挙で選ばれた市長がどういう目標を達成していくかということであれば、教育成果の保障ということ。これは、我々が市長の方から厳しく求められているもの。その根拠は、第二次基本計画の中で、生きる力を育む、知・徳・体の3つの力がバランスよくというのが求められている。その視点が、教育大綱を作るうえで重要なキーワード。今日の地域との連携もそうであるが、我々の教育ビジョンは、学校を主体として作ったもの。項目として入っているが、先生は先生の範疇、学校は学校の範疇、教育委員会は教育委員会の範疇、縦割りの意識が強い中で、学校教育に関する事項について、教育成果の保障をどうするのかということの切り口として市長側として整理する必要があるのではないか。東京の方では学校選抜の中で、学校が住民から選ばれるということもある。教育大綱の中で、共通の目標を作って、それで予算の問題も含めて、こういったステップでPDCAを回していくのが必要。その中で、授業力を高めるにはどうすればいいのか、そのためには目標値をどうしていくのかという具体的な作業に入っていく。教育大綱の一つの視点としては、教育委員会とどうやって共通の視点を持つかということが重要。

市長 教育成果の保障という視点も必要であろうとご意見をいただいたので、これも含めて前回の

確認とさせていただく。

山本 学校と地域との関わりということで、学校教育ビジョンでは、教育コミュニティの形成と家庭教育の支援という項目があり、その中で教育委員会として進めていきたいのが3点。1つは、学校支援地域本部の充実。2つ目として放課後の居場所づくりの問題、3点目が家庭教育をどう支援していけばよいかの視点の3つのキーワードで地域との関わりを事業を進めようとしているところ。

中井 生涯学習とも関連すると思うが、学校という範囲の中だけでは、今の教育が対応できないので、ひとつは地域全体で子どもを育む環境づくり、具体的な施策としては、地域支援本部、放課後子ども教室等である。基本的には、地域の方々の様々な参加協力を求めるということで、学校側からの要請というよりも、行政としての考え方があると思う。学校ビジョンの中では、受け身の形であると思うが、教育大綱の中で地域が学校を支えるという、地域が主体で考えるべき。事例としては、授業や教員の補助、学校環境の整備、学校支援ボランティア、放課後の子どもの見守り、社会教育団体とNPO、企業などが連携してという定義もある。地域が主体として、大綱の方で行動するという明確な考え方と意識を持っていただきたい。

市長 教育長からは、地域支援本部、子どもの居場所の問題、家庭教育の支援という大きな柱で進めているとのこと。中井職務代理からは、もう少し踏み込んで、地域も教育の主体として教育大綱で位置付けるべきとのこと。

中井 家庭教育についても同様。18年の改正で教育基本法に新たに設けられたが、身近な地域においてきめ細かな家庭教育支援が実施されるように促していくとされたが、これは学校だけではどうしようもない部分。まさに家庭をいかに環境整備するのか教育行政として、主体的に動いていただかないといけない部分。

山本 基本的には、私の施策の話と職務代理者との考え方は同じであると感じている。それは、能動態とか受動態の問題ではなくて、今の学校で起こる課題については、学校の中だけ、教員だけで解決することはできない。地域には地域力が衰退している状況がある。家庭でも家庭での教育が衰退しているという現状がある。学校・地域・家庭が求めるものは、それぞれであるが、その拠点としては学校がよいのではないかと考えている。地域にとっても学校に集い、学校がいろんなものの情報の発信源にもなるし、文化の発信源にもなるという形態をどう作っていくのが大切。それが間接的には子ども達の生きる力を育むということになる。

森脇 地域で活動している組織というのがあがると思うが、地域支援本部というのは柱であると思うが、今までである子ども会やPTAなど地域でも共有することや見守ることも可能であるはず。その辺の連携が、学校中心であれば、先生方が問題を投げかけて協力してもらうなど現在の体制でもできるのかなと思う。どういう問題に対してどこがどのように動いていくのかの道筋が共有できて力を合わせて地域でやっていく横の仕組みができないかと思う。

中井 その横の仕組みを支援本部でやっている。今でも児童福祉委員や民生委員が学校に協力してもらっているが、そのニーズというのは、放課後の子供の授業の面倒を見るとか、学校図書館の問題であるとか支援本部という形で展開している。

山本 開かれた学校づくりをしようというのは、みんなの共通した意識。学校地域支援本部というのは、その手法の一つ。地域支援本部は、学校支援のボランティアというのが原則で、登下校の見守りや学校の環境整備や朝のあいさつ運動や生徒自身に学習支援をしていくといった活動が始まっている。ただ今の段階はPTAや校区福祉委員会の方々が運動の主軸となっているのが現実。そのような中で、学校図書館の整備に関しては、地域の応援団体を入れることを条件としている。そうして活性化を図ろうとしている。そうしたことが、学校の垣根を少し取り除いていくことになると考えている。

中井 教育委員会の研修項目のひとつで開かれた学校づくりが挙げられており、学校側からの主体ではなく、地域と学校がパラレルな関係をどう構築していくかということがテーマ。そのひとつとして学校のICT化もそうであるが、先生方の負担を減らすことが大事。例えば、人集めにしても先生が人集めをするのではなく、地域が人を集めるということも可能。地域と学校がWinWinの関係であることが理想的。他の地域では支援本部が地域の人で構成されており、学校が入っていないところもある。いかに地域が協力できるシステムが構築できるのかが重要。だからPTAとかも入っていただいて作っていくことが重要。

神谷 開かれた学校を作って、そこが中心となって地域と学校が子供を育てていくというのは大賛成ですが、私も地元の自治会の役員をやっていて感じるのですが、地域を動かす人が今どういう構成になっているか。言葉は悪いですが第一線を退いた人が中心となっていて、子育てをしている父親・母親の世代が共働きなどもあって、なかなか参加しにくい状況となっているのも事実であると思います。地元の子供会でも、子供が減っていく中で、何か役員がまわってくる、だから子供を子供会にも入れない、負担になるから、というような形にもなっている。地域を支援していくという中で、このような父親・母親をどういう風に支援していくのか、参加しようという意識づけをするとともに、どういう形が参加しやすいのかということも考えていかなければならないと思います。例えば、市長が率先して育休をとられるとか。そういう発信を市として積極的にしていくことが必要だと思いますし、働いている人が参加しやすい体制をどう作っていくかということが重要になってくると思います。

市長 森脇委員からは、地域の活動組織（PTAなど）がある中での学校支援、色々な活動組織のネットワーク化、既存の組織で機能している部分もある、しかし、これからこれら色々な組織をどう活用していくのか、そこに課題があるのではないですか、というようなご指摘であったと思います。また、神谷委員の方からは、現場においては高齢化・少子化という中で、アクティブに動いておられる方々が高齢の方が多く見受けられる、いかに現役世代の方々に参加してもらおうかという視

点が必要なのではないかと、というご意見であったかと思えます。いずれも、大事な視点なのではないかと思えます。

大きな視点として、発想の転換といいますか、誰が主体なのか主人公なのか、誰が責任を持つのか、というような諸々のことはともかく、地域が主体である、地域も主体であるという視点は、今後、教育行政にかかわらず、様々な分野で、新しい公共、共地という言葉など、オリンピックなどでは、ボランティアという言い方ではなく、ゲームズメーカーという言葉を使っている。JOC、役員、選手、それ以外は観客、というのではなく、みんなでオリンピックを作っているという考え方を導入されている。地域も主体として教育にどう関わっていくのかという考え方も、これまでから一歩踏み込んだ考え方、実務レベルの話は次の段階、前提として地域も主体なんだという考え方は必要であるし、これまで積み重ねてきたもの、それをどう有機的に地域の活動を活性化していくか、ネットワーク化していくか、またその中に若い力を、現役世代をいれていかなければならないというご指摘であったかと思えます。

中井 学校支援本部、家庭支援という、学校からの要求に行政も主体になるべきだと、その考え方の一つに生涯学習、いわゆる学校支援も生涯学習の一つだという中で、生涯学習と学校支援とか、学校では環境教育が求められているが、これも先生と生徒だけではなく、地域もその教育に、最初に生物多様性の話をさせていただいたが、交野であれば、里山、私はこれは交野にとってアドバンテージだと思っているし、今後ブランド力を高める中では里山と交野という中で行くのであれば、これをテーマにして、環境教育ができる。一方で、生涯教育としての環境があり、例えば生涯教育と環境教育とか、そうところも考えていくというスタンスでいくのであれば、なかなか学校現場だけではできない。後で生涯学習の話ができるが、生涯学習も一人一人の営み、自分の趣味を深めていく、自分の生涯学習というのだけではなく、生涯学習と地域・子供とどう連携していくかというのも、生涯学習を検討していく中で大事になってくる。65歳以上の人もどんどん増えていく中で、この人たちの知見を活用していかなければならない。生涯学習と学校支援をどう結び付けていくか、ボランティアというだけではなく、教える方も学ぶという環境教育というモデルを教育大綱の中で盛り込んでいく、地域と子供が共に学ぶというキーワードもできるかもしれない。ただ単に、時間の余ったものが応援するというのではなく、私の先輩にも大学院に行って博士論文を書いてと学習意欲のある人がいるのであるから、こういう人たちをどういかしていくのか、自ら学ぶものを地域でどういかしていくのか、今後の生涯学習を考えていくうえで重要になって来るのではないかと。

森脇 新しい組織を構築する場合、そこで何をすることが明確になっていけば、それは意味のあるものだと思う。学校教育とか地域の子供たちというのは、そこで住んで生活して学校に行くわけで、地域全体で見守るということは一番いいことだし、その中に子供会・PTAがあり、地域というものがあって、少子化している中でも、地域の高齢者の方が見てくれる、役員であれば月に2回集まる、回覧板というものもあり、日本のいい制度というものもっと活用したらいいんじゃないか、ということの一環ですが、うちはうち、ここはここでやっていますよ、というのではなくて、ここで話をするのではないのかもしれないですが、一つの例として、私の家の前を集団登校している子供たちに「おはよう」と声掛けをしても、誰も反応しないし、見向きもしない。それが毎日続いて

いる。こういうことすら、どこにもっていったらいいのだろうかと思う。学校なのか、子供会なのか、PTAなのか、こういう当たり前にできていないことをどこにもっていったらいいのか分からない。校長先生に聞いたら、「毎日続けることだ」と言われたが。こういうことが組織として、こういうことはここに言いに行ったらいいんだというような、思いついた人が行動できる仕組みがあれば、例えば、給食費を払わない人がいて、この人の対応するのに多くの時間を割くぐらいなら、子供の教育に時間を使いたいという先生に、別に給料を出して人を雇うというのもおかしな話だし、こういうこともPTAや地域と一緒にやってしまおうとか、そういうことができないのかなという話です。ずっとあることに対して解決できていないという事実がある。新しい仕組みの中で解決できないのかなと。

教育長 私は2つの立場があると思います。一つは、個人、森脇委員として毎日続けること、個人としてできることを続けること、もう一つは、教育委員としては、じゃあこういう事情があるのであれば、どこでそれを議論していこうか、どんな方策があるのかを考えるのが教育委員だと思います。ダイレクトにどこに話に行ったらいいという話にはならないのではないかと思います。二中校区では毎日校門にたってあいさつをしているが、2年ほどかかったと聞いている。子供たちには悪気はないんですが、はずかしさとかがある。一時は知らない人と話したらだめということもあった。一番の方法は子供に安心を持たせることなのではないかと思います。

教育委員としては、それを全市的に進めていくにはどうしたらいいのか、そういう中で、現在、教育委員会が進めているのが、学校地域支援本部の中で、色々な人に学校に集まっただき、その人たちに主体的に議論していただくこと、そういう中で色々な方策をやっていただくこと。今進めているのが、地域本部の拠点となる場所を学校内の余裕教室を活用して置いていこうと。今年度中に、4つの校区の中に色々な活動、共通の活動をバラバラにされている。例えば環境対策をされている方を4校区すべて集まっただき、ネットワークづくりをしていったらいいのかなと考えています。あいさつ運動がまさにそうで、二中が今4年目で、その中で子供がどう変わっていったのか、というような話をしてもらいながらやっていくと、地道ではあるが、子供たちが元気になっていく。何年か前の話であるが、呉市では、全然知らない私達に対しても、元気に挨拶をしてくれる。どういう教育をしていったのかわからないが、ああいう環境作りが交野市でできたらいいかなと思います。学校ではなかなか難しいことなので、こういうことは事業の中で、地域でやっていかなければいけないのかなと、どこかに言ったからすぐできるという話ではないのかなと思います。

中井 先日、東京の清水先生が来られて、自分の学校評価の中で、子供があいさつをするような学校にしたと、それが学校評価。二中以外でも我々に挨拶もしてくれる、それが表であった人に挨拶するかどうか、そこは地域との雰囲気もあると思いますが、当然、学校の努力も必要だとは思いますが、地域でも「ごきげんさん運動」がある。その時には、民生委員や地元の方が学校の正門で挨拶をしてくれている、こういう地道な取り組みと、学校では校長先生の意識が大事かもしれません。

教育長 大切なことは、森脇委員が先ほどおっしゃった「狙いが明確でないものに成果はない」ということがあるように、大綱に方針はしっかりこういうところで作っていいかなければならない。

手法は色々ある。そののところをしっかりと押さえておかなければ、イベント型になってしまうと中々広がりがないし、マンネリ化してしまう。大綱はそういうところをしっかりと押さえて作っていかなければならない。

中井 交野市総合計画というものの中にも、まさに地域であいさつすることが総合計画の一つとしてある、それこそ市長が主体となって、学校も協力して、学校だけではできないこと、教育大綱の中に、総合計画に書いてあることを、どうやって学校現場でやっていくのかということ、大綱の中に書いていかなければならないのかと思います。

教育長 次の段階に話を進めますが、二番目は、子供たちの放課後の居場所づくりというテーマですが、大きくは学校地域支援本部の活性化によって、その中の一つとして、例えば、具体的には、放課後児童会は学校内にすべて施設を置こうと、今、二つ学校外にある、ということは、放課後、子供たちは学校にいてる。フリースペース事業、毎週水曜日の放課後、空いているグラウンドを使って活動できるというものがあります。2時間で千円ぐらいしか補助金が出ていない。大半はボランティアでしていただいている。そういう活動を地域担当部では、活動を広げていこうかと考えており、今年度中にモデル校を作って、例えば毎水曜日だけではなくて、月曜から金曜までフリースペースという形で子供たちの居場所を作っていく、放課後児童会の子供たちも参加していく、今の放課後児童会は預かるというテーマになっていますが、自由に遊ぶというテーマに、あるいは地域のスポーツ団体等をお願いをして、週に1回でもいいから、子供たちと触れ合っただけでないか、自分の趣味から社会に貢献するという二段階目に転換できるのではないか、学校が核になって、そういう事業も進めていきたいなと考えています。

池田の悲惨な事件以降、学校は、授業が終わればすぐに帰りなさいという形で、地域の見守り活動の中で帰っているが、この前の議会の一般質問でもありましたが、子供たちの遊ぶ場所がない、これは交野市が持っている特性、ボール遊びができないなどありますけれども、平日には、学校では2時間程度ではあるが開いているので、そこをどう有効活用していくか、安全に活動できる場所にできるのか、また、うまく空き教室があれば、そこで文化についても学ぶことができるというような、子供たちが放課後に活動できる場ができる。

その中心となる場所は、学校の図書館じゃないかと思っています。学校図書館は、単に本がたくさん並んでいる読書センターだけではなくて、学習センターとか情報発信センターになっていくべきで、将来は学校図書館がそういう形で動き出したら、地域に開放していく、地域の人がそこにいっぱいやってきて、そこで子供たちと触れ合っていく、そういう作り方を文化の方でできるのかなと思っていますので、今年度、モデル校を作って、うまくいくのか試みたいと担当と話をしていきますので、やはりこういうことは行政が主導していかなければならないことだと、そこで具体的に協力していただくのは地域の人、地域の人材をどう活用して、お願いしていけるのか、地域との関わりのキーポイントになってくるのではないかなと思っています。

中井 同じ視点ですけれども、「教育成果の保障」というキーワードから見ますと、義務教育なので現実的に見ていきますと、基本的に義務教育を終了しますと四則演算は身につけてないとダメ。し

かし、現実ではそうではない子もいる。2-6-2の原則とありますが。2割くらいの子がつまづいて、ドロップアウトしていく。本来ならば学習指導要領というのは、すべての子が到達を目指しているわけで、現実にはそれはない。たとえばそれをどうするかということで、放課後とか地元のかたの協力を得ながら、それをサポートしているシステムを作っているところもあるわけで。先ほどの放課後授業会というのは共働き家庭のお子さんを有償で預かって面倒をみるとか、例えば学校と言う面から見たら、本来の教育成果の保障ということであれば、すべての子どもに対して教育を保証しなければならないもので、現実的には不可能だけれども、姿勢としては保障ということであれば、放課後を使って地元の力で、先ほどのセーフティネットの絡みもありますけれども、どう保証していくのかという共通の目標を作ってそれに向かっていくということもなかなか学校現場だけでは言いにくいところで、いわゆる放課後児童会という話をされますけれども、今学校では先生が見てくれるとか、或いは支援員の方がというシステムもありますが、まだまだ学校現場としては満足に行けていないという現実がある。その辺のところを先ほども言いましたが、教育成果の保障について、もし市長が大切と考えられるならば、そういうところも地域を使ってどうしていくのかということもこの会議で議論できたらと考える。

森脇 子どもたちを育てていく中で、お母さんが仕事を持っている方が多い。学童がのばされましたが、高学年になったり、学童に入れなかった子もいる。そんな中で居場所。公園が少ないなあとかというのは、イメージなので、行政としてはどこにどういう公園があるというのは出ていると思うので、キャッチボールができるのはどれだけあって、学校がどれだけ使用可能なのかとか、そういう具体的な今の現状をちゃんと把握されていると思うんですが、それが出ているのであれば、そこから始まらなきゃいけないと思うんですが。それを子どもたちにこういうところがあるよということと言えるような環境があって、例えば図書館に行けばこういうことができるよとか、子どもって結構求めているみたいで、もしそういうところが本当になくて、公園に行ってもキャッチボールもできないとなると家に入ってゲームとかというのは現状としてある。それは家庭の問題としてかたづけられるのではなく、行政として何ができるのかなと思った時に、たくさんの友達と遊べる場所を整備してあげるとするのが大切なんじゃないかと思います。学校行っている間は学校でやるのがいっぱい。学校が終わった後の時間。環境づくりを具体的にじゃあこうしましょうと。

山本 実際、悩ましい話で、これは3つ目の家庭支援の兼ね合いにも入ってくるが、例えば放課後児童会の開設時間が1つの例になるかと思うが、朝の7時から夜の7時まで見てほしいというのが預ける親の要望。そうすると12時間くらい学校にいて、残りはお風呂入ったり、ご飯食べたり、睡眠8時間としたら、本当に家庭の中の会話する時間で、ないんですよ。でもやっぱり、生活のためと言われたら、声高にもう少し子どもたちと触れ合う時間をとってくださいとは言えないなかで、さっきのねらいを明確にすることと同じなんですけど、時間は取れないけれども、本当はこうあるべきなんですよという、親学習をする機会を作っていかなきゃいけないと思います。できるできないは別としても、本来子どもたちとはこういう風に関わっていただかなければならないんですよという、そこがその一番のポイントのところは、乳幼児期から小学校になるあの段階の時期が一番大切じゃないかと思っておりますので、幼保小連携の関わり方をどうすればいいのかと

いうことを大きな問題となっている。ここに一番のギャップがあるのは、行政が縦割りだということ。教育委員会と福祉部門があって、保育所とかそういうもの、特に交野は幼稚園も福祉部門がもって、その連携をするためには保育士さんとか学校の先生が連携していかなくちゃいけないんですが、縦割りの弊害というのがあって、なかなか進まないというのが本市の状況なので、でも、やっぱりいまよく言われているのは2割から3割の落ち着きのない子どもがいてると国なんかも言ってますが、困ることは事実なんですね。困っている小学校の一年生が困っていることは事実なんで、何かそういう中で家庭教育との繋がりを作っていけないのかなと。ただ、その辺の保護者へのポイントとしての施策は今後打っていかねばならないかなあとと思いますが、ここは具体的にどうこうでないの、とりあえずできることからしようということで、今年度、夏にぶんぶん号夏休みの期間止まっているので、このぶんぶん号に全部児童書を乗せてくれと、図書館長などをお願いをして、保育所、幼稚園を回ってくれという話で、どうですかと話したら、5つほどのところが手を挙げてくれて、子どもたちのふれあい、本を通じて触れ合っていこうということを1つの基軸として、ちょっと突破口として、保育所さんの意識の改革と行政としての、次は小学校の先生とどうつないでいくかという。この間、横浜市は子ども青少年局というのを作って、その縦割りの弊害を、新たに組織を作ってそこに指導主事なんかを出向させて、行政と指導主事が一緒になって、連携の接続期のカリキュラムを作ろうとやっている。まさにそうで、まずはやっぱり教員と保育士がこううまく話し合う場を作っていったらアカン。そういうところが必要なのかなと。それがひいてはそれがうまくいくと、家庭への支援へとつながっていくのかなあと。

中井 幼児教育との連携というのは、この度福祉の方で作っていただいた、子どものあのところで幼児教育の具体的な施策も含めて、支援計画の中で幼児教育として、あれは今までなかなか話しても理解してもらえなかった部分やけど、具体的項目として現実的には、最初に申しあげました絵にかいたモチにするかという話で。あれはずっと求められてきたことですよ。で、幼児教育の部分も、子ども園が担当する部分と、教育の指導課が担当する部分と、一応名前は入っているけども、大阪市でいえば0歳から5歳までは教育委員会がね、教育のこうあるべきだということを提案しているが、現実的には、あれの書いてあることを実行したら、小中プログラムなんか激変するんやろなど

山本 急激には無理ですけども、実際には動き出している。たとえば、幼児期で保育の相談とか受けてはる、そういうケースはたくさん持っているんで、そういう子たちが学校に上がってくるときに、学校に上がっても継続したケアができるようにと学校と連携して取組みを進めている。今回、国が縦割り、厚生労働省と文科省が分かれていますので、ファーストブック制度のなんかも、お金50万ほどですが、福祉部門が申請してくれて、事業実施は教育委員会がするということもできてますので、徐々にではありますが交野で市では進んできているということはあるですね。

中井 世の中にはもっと進んでいるところもありますので、そこを学んで。教育大綱の中で、イニシアチブを取って。まさに縦割りですよ。たとえば、幼稚園でも私立は教育委員会が言及できないとかね。そういう話も聞いてます。なかなか、幼稚園教育との連携は教育委員会。現実的にはまだ

まだできていないということで。唯一年一回の会議が開催されて。そういう意味で、今教育長がおっしゃったことは、一步の進歩ではあるけれども、これが先進でということではない。あのペーパーの書いてあることが、実現されれば、まさに、幼少連携とかができると思うが。

市長 むしろ、そういった話も含めて、どんどんと課題を共有する。たとえば課題に対して、誰が誰に対して何をするという、具体レベルに行くまでに、それをですね。はじめありきにして、それはそこで議論するべきではないとか、そういうことではないと思うんです。私がここに参加している意義は私の後ろには福祉部局もはじめ全部の部局がいる。そういった部門は、教育委員会とはもっと連携をしましょうと。連携ということと、じゃあそこからブレイクダウンして、誰が何に対してどうするというのは次のステップの問題であって。ですから教育委員会はそこに対して、どういう立場で言及するのか。それはあるとしても、まったく触れるべきではない、触れてはならないということではないでしょう。教育というのは生まれてからずっと生涯教育まで、各ライフステージにおいて、色々あるわけですから、どんどんと今の時代はこうだよとか、でも本来はこうあるべきだよとか私はどんどんと意見はされてもいいのかなと。ただ、それを具体的にした時に、細かい縦割りとか出ておりますが、まさにそこを我々としてどう、市長部局、教育委員会含めて、その壁を破っていくのかということですから、それこそ、幼児教育の話も含めて、或いは、森脇委員の方から色々公園の話も出ました。公園の管理というと役所的に言うと都市整備部だったりするわけなんですよ。実は行政的な話と、じゃあなぜ使えないんだという、地域との関わりもある。やっぱり私も耳に聞くのは、うるさいとか。そういった人がいるとどうしてもその公園が使えなかったりとか、現実問題あります。そこは行政の強制力で行けるのかいけないのかでいいますと、先ほど教育長の話にもありましたが、そこはもう少し親学習であるとか、地域の理解というのをどう得ていくのかという話にもなっていくかと思えますし、ですからその課題に対して、対処療法的な話と、もっと根本的にどうネックがあって、それをどうしていかなくちゃいけないんだとそういった話もどんどんと共有はできるはずですよ。それぞれの立場で何に対してどうといった具体論もできるはずなんで。立場が違うからできませんとかというのは逆やと思います。総合教育会議が設置された目的というのはまさに、そこをその地域のオール行政で、課題を解決していきましょうよというのは大きな目的やと考えています。ですので、あくまでもこの場は協議、調整をする場であって、その果てにあるのは、具体的に例えば、執行として、誰がどうすべきだとかということとはともかく、まずは共有をしましょう。その課題に対してどうしましょうかと。じゃあ我々福祉部局はこうですよ。教育委員会はこうですよ。じゃあ、そこはどうしていきましょうと。それはまさに手法の話になってくると思えます。ただ、それ自体が役割論で。いやこれはうちではないですよとなれば、課題自体が置き去りにされている。いろんな地元の組織があって、ただ、私の家の前を通っている子どもたちが、挨拶はしても返事をしないと。これはどこにいったらいいんでしょうという話も、別にどんどんと行っていただいたらいいと思う。ただ、その根本的になんなんだということをしつかりと見極めて、じゃあ。そのためには学校現場でどうするか。或いは家庭教育はどうするか。地域でもどうするかということ共有していく。それが大事なのかなと思います。大きく、子どもの居場所づくりについてもご意見を頂きましたが、今親学習ということも大切であるという話も出ました。特に家庭教育ということについて。今の課題、或いは今後こうするべきだよと。そういう

点も少しご意見を頂けたらと思いますが。

中井 家庭教育につきましては、親が親としての教育を受けていない。これが現実。これは個別の問題ではなく、日本全体の問題。具体的に法律にも家庭を支援しようとして書いてあるわけで。今は具体的に問題があるということは分かっているのですから、それをどう支援していくのかと。それは地域でいろんなことをされている。いわゆる家庭についての訪問チームを作ってったりとか。なかなか行政の部分では踏み込めない部分があるんかもしれませんが、そうやって不安な親に対して、積極的に訪問していこうということを行っている自治体もあるわけですが。ただ、地域によってレベル差がありますよね。交野はそこまでせんでもいいやないかということは現実あるかとおもいますが。交野市も当然家庭に問題がある子どもというのは、現実あるわけですから、それに対して例外的な対応としていくのか。いわゆる教育行政全体の部分として大きなものとして取り組んでいくのかは我々議論をしなくてはならない。ただ、やはり今まででも、放課後に勉強を教える一週間に1回やってたところで、やっぱり4, 50人の子どもがきてたとおっしゃられる校長先生もおられるわけですから、やはり放課後勉強を見てほしいという子どものニーズもあるわけで、それに対してどうこたえていくのかということも、学校支援としてあるわけで、もう1つは家庭でもそういう子どもたちをどう支援していくかということも、これこそ共通の問題として認識して、共通の目標を作ってそれに対してどうしていくのかといくことではないかと思えます。

神谷 家庭教育というのはある意味、地域教育の縮図だと思う。子どもが最初にふれる1つの集団であり、地域、社会の初歩的なところ。今の家庭を見ていると非常に自分たちだけでまとまってしまっている。地域と自分たちってどうかかわっていくのかという発想がすごく少ない。たとえば子ども会にしても、子どもを楽しませるという発想しかなくて、子どもたちが地域で何ができるんだという発想がない。子どもらを保護する、守るという対象にはなるんだけれども、それだけではなくて、子どもたちも地域の主体であって、子どもたちがいるからお年寄りも元気になるというのがあるわけですから、そういうものを家庭として、そういう意識を持って、子どもを育てていくという視点を持つことも必要と思う。先ほどの挨拶の問題も、子どもが「おはようございます」と言ってくれたらお年寄りも元気になるわけですよ。地域自体が活性化していく。そういう意味なんだよということを家庭で教えていくということも必要と思う。地域も教育の主体であるけれども、子どもも地域の主体なんだということを家庭で教えていく。そういったことができるのととてもいい地域になるのかなと思う。

中井 家庭でもいろいろありまして、家で全然勉強を見てくれないと、これはまさに家で勉強を見てくれなかったら、子ども、どこかで落ち込んで。先ほど、言われていた四則演算ができない子どもというのは学校だけの責任ではない。もっと言えば、どっかの学校では家庭で新聞をほとんど取っておられないと。だったら、新聞の話をして、家に新聞がないから内容がわからないと言われる地域も中にはあった。家庭力というのが、ものすごく落ちているわけで。それに対してどれだけ支援していくか。そうした意味で、目標といいますか。家庭力の低下を共通認識としてもち、それを地域で補うのか、学校でどうサポートしていくのか、それは教育長仰っている通り方法論の話で、

これも一つ。大きな認識として持っておくべき。ただ、すぐに、北河内を見ましても、交野はいい方なんだけれども、大前提として交野の教育の目標として持っておかなければ、北河内と比べていい方と言われても。

#### 【生涯スポーツと文化に関する事項】

市長 家庭と地域の関わり、ここもだれが具体的に何をどうするといった施策レベルの話はともかく、やはりこうあるべきだよ、こうしていくべきだよという部分でいくと、家庭教育、家庭力についてもしっかりと続けていかなければならない。山本教育長の方からありましたが、子どもたちの挨拶運動にしても、2年ほどかかりましたよという地域の方もおられるということですから。そういったことを考えるとこの家庭教育、家庭力といったものも、決してすぐに成果がでるというものではないと思います。ただししっかりとこうあるべきだという目標を掲げる中でそれぞれの団体や保護者が共通認識を絶えず持ちながら進んで行くことが大切です。家庭力・家庭教育にも焦点を当てた目指すべき教育像があるのではないかと思います。

今日はもう一つあります。続きまして生涯スポーツと文化についても話したい。先ほど中井職代からも地域のかかわりは生涯学習とも関連し、環境教育も関わってきますし、現場の話と生涯学習もつながりがありますねと触れられていましたが、ここからは生涯スポーツと文化についての事項を話したいと思います。

中井 教育ビジョンを見ていただくと文化という言葉は入っていないと思います。教育委員会の職務とすれば教育委員必携の中に「学校教育の振興」「生涯学習・社会教育の振興」「芸術文化の振興」「スポーツの振興」と大きく分かれています。芸術文化の振興は現実的に関与していない。文化財は教育委員会だけでも、芸術振興については条例によって市長部局にもっていくことができるという。文化芸術と生涯学習はイコールではない。文化芸術は地域振興に近い。目標設定とか成果をどこが享受するというのであれば市長部局の方が最近の芸術文化の世界では高いのである。文化については法律で明確に条例を作ったら教育委員会以外でやってもいいよということですので、文化の何を議論するのかということを考えていかなければならない。

山本 教育委員会では平成3年に交野市生涯学習基本構想というのを策定していきまして、ずいぶん前になりますが人としてより充実した生活をまっとうしていきたいといういつでもどこでも誰もが学べる環境づくりを作っていきたいということで、今までずっと教育の範囲の中でいろんな授業をしてきたというのが現状です。職代の言っている芸術とか文化の振興というのは専門性が高く、ここで言っている生涯学習というのは違うと思います。交野市の中でこういった芸術を進めていくのかというのは、全庁的に話をしていけない話だと思います。

生涯学習の中ではやはり、今後一定2030年までは高齢化が進んで行くわけですから、その人たちが定年退職されてこの地域で住んでいくわけですから、健康に過ごしていただくという施策というのが重要じゃないのかなと思います。それは間接的には保険を使わなくていいということになるのかと思うのですが、やはり高齢者の生きがいづくりが第1ステップになるのかなと思う。同時

に高齢者が子どもとか若者と触れ合っていて自分で趣味ですという部分から、少し大きく社会でどう貢献できるのかという生きがいを作っていくってあげるとするのが第2ステップなのかなと思う。そういう部分もねらいとして具体的な方策を考えていったらいいと思う。

森脇 生涯スポーツというのは、子どもの時から生涯というのは全部入るのですか。子ども野球とかサッカーとか入るのですよね。

山本 そうです。私が所属しているサッカーなんかでしたら、70、80歳ぐらいの人が走っている。そういう環境づくりです。やりたいと思ったらやれる環境づくりです。そして自分がやってきたスポーツを少し社会の方に視野を広げてもらって、この年になっても社会に貢献できるものがある。それは生きがいだと思ってもらうというのが行政の仕事なのかなと思う。

中井 私も平成3年の基本構想は社会福祉の面が非常に強いと思う。それから法律もいろいろと変わってきていると思う。視点が変わってきている。お年寄り主体の生涯学習は別の所に行ったらもういいのではないかということで、自立という視点で限られた財源の中で生涯学習の視点をどこに持っていくのか、子どもたちがどこでも参加できるとか、学校と地域の環境教育とか社会教育とか消費者教育とかそういうところでやっていかなければならない。老人の余暇を面倒見ていくというのは古い考え、生涯学習の視点が変わってきているというのが現実だと思います。これは社会的な要請があると思う。従来の流れそのままではだめで、交野市としてのコンセプトをしっかりとたないといけない。これだけ社会的に貧困がある中で、どうやって社会教育を充実させていくのか、視点を変わらざるを得ない、視点の共有化して問題を把握し目標を明確化する必要がある。

森脇 明日食べ物をどうしようかという人に、文化もなにもないと思うのですが、それはそれで支援するところが違うと思います。スポーツは健康維持とか子どもたちの育成なんかであると思うのですが、文化の面で、これは話だけなんですけれども、今青年の家でいろいろやっていますね。習い事とか。青年の家まで行けない人の為に、地域地域で文化を発信できる場所を作ろうとしている人が私部地区とかでいてるんです。良い取り組みだなと見守っているんですが、たまたま家を安く借りれたからできたというのものもあるんですが、その地域の元気なお年寄りにそこへ集まってもらって、人脈がある中で文化交流とか習い事とか少数単位でやっていこうとしているんです。場所があればできるんだと最近考えるようになってこれから増えていくのではないかなと思います。デイサービスとは違った視点で、元気なお年寄りが集まれる場所というのはすごく良いことだと思う。もう少し経ったら地域地域でそういったものが増えてきて、行政が地域に場所の提供とか安くできたらいいんだろうなと感じています。

中井 文化といっても非常に幅が広いわけで、文化財の保護からということですがけれども、僕は交野市がやってほしいなという視点が2つあります。これは国の重点目標でもあります。「子供や若者を対象とした文化芸術振興策の充実」というのを文化振興の一つの重要戦略としてやっています。いわゆる子どもの感性育成を重点に文化芸術施策をやっていきたいとしています。当然東京都内と

平成27年8月10日(月)

地方の子どもたちでは地域格差はあるんですが、子どもは公平ということであれば、学校や地域においてできるだけ本物の文化・芸術に触れるということが大切。子どもたちの未来のために生きる力を与えるというのが重要な視点になる。そしてもう一つの視点ですが、今回のオリンピックをからめてもそうですが、文化芸術に地域振興・観光産業等への活用ということです。文化の振興といってもいろんな行動があるわけで、それはこの市長部局がやるのが適当だということで、教育委員会から切り離して市長部局へ持っていくのは、どこでやるのでも構わないけれども、交野市なりの文化振興の視点をどこにもっていくかということは絶対すべきです。文化振興をうちはやらんでいいんやということではない。視点の目標を明確化してそれに共有していただけるのであれば。もう一つは読書、読書はすでにやっていますが、読書振興計画を作って、読書を通じて交野のまちづくりとか。二つの項目だけでも文化振興というものは明確に意思表示するべきだと思う。

森脇 ふと思ったんですが、山本教育長の教育の中で美術館とかを見学に行くというのは定期的にあるんですか。

山本 美術館はないですね

森脇 そうですよ。私今ふっと思ったんですね。海外ヨーロッパは当たり前にして小さい時から行っていますよね。京都・奈良とかそういった日本の文化に触れさせる機会を義務教育の所に作っていないのかなと思いました。音楽とか、行ったら触れられるんで、そんなのはどうなのかな。

中井 地域間格差があるので、明確な意図をもって文化振興をしなければいけない。東京であればそこら中に現代美術館がある。

森脇 ここは京都・奈良に隣接してて環境的にはとても恵まれているじゃないですか。そういう地域性を子どもたちにもっと認識させて、日本の文化を定期的に継続させて伝えていくことが必要だと思う。

山本 今話が学校教育の中のことになっていますけれども、歴史講座とか環境の勉強は子どもたちにとって必要なんですね。それを学校教育でするのか、地域でするのか、そういった分野には地域にすごい人がいて、交野にも歴史の関係を専門的に勉強している同好会なんかもありますので、そういう力を借りてやっていく。全て授業の科目でやっていこうというのはしんどいですね。例えば、日本最古の木造建築物の法隆寺なんかは車で1時間で行けるので、そういった方法はどうしたら良いのかなということを考えてとかですね。

森脇 地域支援事業とか子ども会とかPTAとか

中井 今二人が話しているのは方法論の話で、やっぱりここに書かれているように方法論を検討する中で何で地域で出来ないのか、学校で出来ないのかという問題点が出てきますよね。例えばお金

の問題、時間の問題もあるので、その辺の話は今後として、文化を考えるなら2つのキーワードがありますよ。

山本 最初に言っているように、生涯学習というのは別に学校の子どもたちにかぎったことじゃないですよ。一番最初に言ったように、いつでも誰でもどこでも学べる環境作りというのを交野市内で作っていかないといけないという話で、中井委員が言っているのはもうひとつ専門性のある

中井 いやいや僕は文化行政と生涯学習行政は違いますということで、僕は生涯学習をベースに話をしていないんです。いわゆる文化振興と文化芸術と切り離して、話をしている。

神谷 交野はやっぱ素晴らしい自然と歴史があると思うんですね。ただやっぱりそこが発見されていない。私部城というのが見つかりましたけど、その価値はどうなんだ、これからどういう風にしていくのかということをもだまだ発見されていない部分があって、僕は自然と文化をまず発見する、それを発信していく、そして発展していく、そこをもう少し力を入れていく。特に交野は近畿の飛鳥、京、浪速の中心でもあり、あるいは韓国・中国の交流もあったという、文化交流の拠点であったということをも発信していくことで、子どもたちが見つけていく。

中井 地域によっては、例えばロータリークラブと学校が連携して、地域内の川の生態調査をして発表したりしているのを知っている。そういう環境教育を含めて地域の団体と連携している。生涯学習でいうと色々な団体と連携できる。

神谷 行政側でこれが交野の文化だというのではなく、市民のみなさんが発見することから始めていくのも1つなのかなと思います。

市長 いろいろご意見でしたが、文化、生涯学習・スポーツで、スポーツは非常にイメージしやすいところですが、文化ということは、1つは芸術・歴史・伝統を含め考えると、中井職代は、視点としては若者への感性を磨くために、その年代から優れた芸術に触れる機会をどうつくるかが大事ということと、もう一つはまちづくり、都市としてどうするかを示唆していると思います。まちづくりの中にどう生かされるか。教育だけの視点ではなくて、まちがどうあるべきか。自然環境と文化的環境は、理論とかではなくて人間が生きていく中で極めて大事なことです。それを特に交野の場合は、住宅都市として発展してきたが、身近にどうまちをつくっていくか。

森脇委員からは、特に伝統・歴史、あるいは和の心とかそういったものに触れる機会。まさに伝統をしっかり子どもたちから、生涯を通じての話。

神谷委員からも歴史遺産や伝統と自然環境という面を含めて、機会を増やすことが大事というご指摘をいただきました。

中井職代の話については、具体的にどうするかという話ではなくて、大綱の中で、そこに対してどうするか。市として、そこに対してどう考えるのか。具体的に何をやりなさいという話ではないですが、どう考えるのかというのをどうするかというご指摘だと思います。

歴史遺産であるとか、伝統の話は、まさに交野にあるものです。しかし職代がおっしゃるのは、すぐれた芸術というのは交野の中にもあるでしょうが、外に出向いて行ったり、芸術に触れる機会をこちらがつくるということが必要なのかと思います。

中井 優れたというのは、相対的な問題なので、それはいいんですが、地域の付加価値というのは文化と教育だと思います。文化という地域振興の意味で交野もいろんな文化があると思いますが、文化的な発信をするのが大事だと思う。その意味で交野が文化的な発信をがんばると意思を発信するだけでも、内容は別にして、重要なことだと思う。

市長 芸術・文化となると、事例として瀬戸内海の直島などでまちおこしや地域振興で島全体をアートの街にしている。そこに年間多くの観光客が訪れている。それは、まさしく教育というより、地域振興・まちづくりとなり教育部局だけの話ではない。どちらがどちらを担うという話ではないですが、どういう地域にしていきたいと思いますという視点も大事というご指摘ですね。

ほかに、どうですか。おもに文化となりますが、スポーツの話はいかがでしょう。どちらかというと生涯学習という分野でいうと、交野はいろいろと子どもから高齢者までスポーツ活動は盛んです。それを担う団体等がやっていますし。これにはまずは健康づくり。健康の定義は難しいですが、心身ともに健やかであり、ストレスの無い状態にするためには適度な運動・スポーツが大事だと思います。その部分についてどうでしょうか。

スポーツについても、芸術で優れたものにふれるように、一流の選手と接することもいいでしょう。子どものころに、素晴らしい選手に接する機会があることで、それを目指す、刺激を受けることもあるでしょう。伝統や挨拶との関わるかと思いますが、武道やスポーツでは礼儀・礼節、単に成績だけでなく、礼に始まり礼に終わるといような形からしっかり教えていく良さもあります。そこは特に若い世代・子どもたちへ社会で生きていくための基本的な人との関わり方を学び身に着ける一つの場所であると思います。

森脇 地域でお父さんたちやボランティアさんが、空手や野球など教えてくれている団体が結構交野にはあるのではないかと思います。そこで学校を借りたりして熱心に活動してらっしゃるので、興味のある子どもそこに行くので、すごくいいと思います。スポーツが苦手な子どもは文化系でそういったところがあれば、あまりお金をかけずに習うことができれば理想ですね。先日の交野のお祭りでアーチェリーの体験をされていました。アーチェリーはなかなか身近に触れることのないスポーツですが、体験することでやってみたいと思う子どももいるでしょう。そういった多様なスポーツの発信することもいいなと思います。

山本 交野市は、結構なスポーツクラブがあります。スポーツは文化に比べて青少年育成のための組織、子どもたちのための部分をもってまして、結構活動しています。スポーツクラブにとって何が大事かという、まさに施設。使いやすい施設であったり施設の数です。クラブとお話する中で、競技人口の減少など危機感をもってらっしゃるようです。積極的に子どもたちへのかかわりをもっている。卓球連盟さんの例では大人が親しむためのクラブだったんですが、リーダーが大阪を

代表するチームを作りたいとして、4つの中学の卓球部に声をかけて、費用は団体でもつので、いきいきランドでの活動日にコートを分けて一緒に活動しているようです。ネットワークも結構できています。体育協会という組織があるので。

また、体育協会自身の次を考えてくださいと伝えてあります。これから10年先の協会がどうなるのか。行政の役割は施設整備。いずれは開かれた学校づくりのなかで、その中に学校も入っていくだろうな。結構今、学校のスポーツ施設は満杯状態になっているので。

中井 スポーツに関しては、地元の有力者多く、サッカーなど割とうまいことっていますよね。地域と子どもたちの連携もしてるし、そういった意味で施設も十分にあるし、言うことないでしょう。

森脇 障がい福祉の部分で、高齢者のゲートボールなども多いのですか。

山本 今はニュースポーツなどいろんな軽スポーツ的なものもあります。生涯学習としてのスポーツを考えていく中で、高齢者向けのスポーツ紹介とか教室を積極的にやっていく必要があるかと思っています。

中井 高齢者の話で、時間とお金と元気、意欲をもった方はどんどんニュースポーツなどやらせてもらえたら。視点をどこに変えて、生涯スポーツの問題点を探す。

山本 最初は親しむというところから入ってもらって、第二ステップとしては、社会の中でどう生かしていけるのか。いきがいをもってもらう。単に自分が体を動かして楽しむだけでなく、「私はこの交野、地域の中でこう生きている」という生きがい。子どもたちに紹介していくなどを方策としてやっていく。そういう施策の提供、企画は行政がしっかり組織作り仕組みづくりをやっていかないといけないのかな。

中井 学校の先生が変わって、その学校のクラブが無くなるということが前はよくあったですよ。でも、父兄とか地域から見たら、なぜ先生が変わってクラブが無くなるのかと思う。学校には学校の理由があるが、それを地域スポーツとどう連携するか。すでに解決しているのであれば別ですが。

学校の中に地域が入るといって、無いかと思いますが桜宮高校の例もありますので、リスク管理の1つとしてクラブの先生と生徒の関係など、いろんな分野で地域の目が入ることもいいのでは。それを学校がどう受け取るかという話は、教育委員会と市長部局で正式に議論すべきこと。その点も今回、生涯スポーツの問題としては。

山本 確かにおっしゃられるとおり、学校に入っていくのは難しい課題がある。これまで単発的な話を進めましたが、なかなかうまくいかない。研究課題としては、学校での団体さんのクラブ組織化を進めたい。組織のルール作りをすすめて、その中で自主運営してもらおう。そこで利用するための保険などをクラブ組織として入ってもらい、学校と顔の見える関係づくりのやり方は交野に合うの

平成27年8月10日(月)

ではと思っている。全国的には横浜などがそういう方法で成功しているので、参考にしながらやってみたい。

中井 それは学校教育のクラブ活動についてですか。

山本 違いますね。学校へ入ってくる団体でクラブ組織を作ってもらいます。例えば、第二中学校支援●●クラブを作って、入ってくるクラブ同士でルール作りをして、学校からは施設使用のルールなどを作り、自主運営をしてもらう。

中井 例えば、対外試合で、顧問がいないので試合ができなかったという問題もそれで解決できるんでしょうか。

山本 それは中体連に制度を変えてもらわないと難しいですが。それも最初は学校との関係づくりから始めて、組織体に要望していくとかしないと変わらないでしょう。

神谷 スポーツが楽しくなって継続していけるのは、きちんと教えてくれる人がいるとどんどん上達もしていくし、体も壊さない。指導者という言い方がいいのかわからないので、アドバイザーといった人をどう使っていくのか。スポーツが長続きして楽しくある要素なのかなと思います。

森脇 それは一般募集したら、育てていくこともできるかもしれませんね。

山本 一般募集だと少ないので、今進めているのは、まず 50 団体近くある体育協会さんを組織化、NPO 化してもらう。NPO の交野市体育協会としてお話ししようかという方向でもっていきたい。

森脇 それで、中学校のクラブにも入っていってもらうということ。

山本 それも含めてですね。

市長 文化、芸術、スポーツで、各年代でその意義や、生涯学習という位置づけなのか、文化芸術振興という話なのか、基本的な視点によって全然考え方や施策が違ってくる。生きる上では文化活動・スポーツ活動はいつの年代でも大事なところ。この分野についても、教育大綱の中で、具体的な施策としてどうかというよりは、交野のまちとしては大事にしていくべきというキーワードなり、目指すべき交野まちづくり像、これからの交野のまちをどうしていきましょうということに関わるので、単に義務教育だけじゃない幅を広げた発想と目標の共有が必要だと思います。色々ご議論いただきましたが、時間も来ますので、今日のところはこの程度で止めさせていただきたいと思います。

次第の3、その他とございますが、何かございますか。

【その他】

森脇 学校教育に関するキーワードで情の育みという部分ですが、これは外に出さない、ここだけの文章ですか。デリカシーをもってという部分が分かりにくいかと思うのですが。

市長 文章の精度としては低いですが、こういった意見がありましたという程度のものなので、趣旨・文章をどう整えていくのかは今後の話で、メモ書きとしてご認識いただければ。

他にないようであれば、これで第2回総合教育会議を終了いたします。本日も長時間慎重に協議いただきありがとうございました。

12:00

※本議事録は、テープ起こしではないため一部不正確なところもあるかもしれませんが、ご了承ください。